



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(C EO) (氏名) サラ・L・カサノバ

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部上席部長 (氏名) 増田 雄高

TEL 03-6911-6000

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	137,547	△20.1	△20,795	—	△22,304	—	△29,279	—
26年12月期第3四半期	172,248	△12.7	238	△97.8	△576	—	△7,543	—

(注)包括利益 27年12月期第3四半期 △29,460百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 △7,539百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△220.21	—
26年12月期第3四半期	△56.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	172,265	114,237	66.2
26年12月期	188,048	147,740	78.5

(参考)自己資本 27年12月期第3四半期 114,051百万円 26年12月期 147,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年12月期	—	0.00	—		
27年12月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年12月期の配当予想を修正しております。詳しくは添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△10.0	△25,000	—	△31,000	—	△38,000	—	△285.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	132,960,000 株	26年12月期	132,960,000 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	869 株	26年12月期	869 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	132,959,131 株	26年12月期3Q	132,959,151 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績に関する定性的情報)

当第3四半期連結累計期間は、依然として厳しい経営環境が続き、システムワイドセールスは2,739億14百万円(対前年同期比701億1百万円減少)、売上高は1,375億47百万円(対前年同期比347億円減少)、既存店売上高は20.2%の減少となりました。売上高の減少に伴う影響に加えて、ビジネスリカバリープランに伴う一時的な投資及び費用等により、経常損益は223億4百万円(対前年同期比217億27百万円減少)の損失となりました。また、特別損失に減損損失35億16百万円、店舗閉鎖損失および店舗閉鎖損失引当繰入25億64百万円等を計上したことにより、当期純損益は292億79百万円(対前年同期比217億35百万円減少)の損失となりました。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高とは一致しません。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の売上高です。

(注) ビジネスリカバリープランにつきましては、4月16日に公表いたしました「平成27年12月期 通期業績予想の発表 および ビジネスリカバリープランに関するお知らせ」をご参照ください。

(事業戦略に関する定性的情報)

食の安全・安心のための取り組み

当第3四半期連結累計期間は、食の安全を担保するためのプロセスをさらに向上させることを最優先事項と位置付け、昨年より実施している品質管理体制の強化に加え、以下の取り組みによりお客様からの信頼の回復に努めました。

異物混入防止を含む品質管理体制強化のため、サプライヤーへの品質管理の再徹底と連携の強化、第三者機関による店舗への抜き打ち検査の実施、全国約14万人のクルーへの再トレーニングを実施いたしました。

5月には食の安全・安心について公開する「ママズ・アイ・プロジェクト」を立ち上げました。CEOのサラ・カサノバが47都道府県を巡るお客様との意見交換会「ママズ・タウンミーティング」では、10月末までに35県のお母さま方の声をうかがいました。また、原材料の農場や工場を訪問・視察いただく100名を公募し、母親目線での視察レポートをWebサイトや各種SNSで公開するなど、商品の品質に関する透明性や情報開示を強化するための継続的な活動を実施しております。

ビジネスリカバリープラン

当第3四半期連結累計期間は、お客様やステークホルダーの皆様の信頼を回復し、ビジネス回復の加速と将来の成長の礎を築くため、「よりお客様にフォーカスしたアクション」「店舗投資の加速」「地域に特化したビジネスモデル」「コストと資源効率の改善」の4つの柱からなるビジネスリカバリープランに沿って、以下の取り組みを実施いたしました。

■よりお客様にフォーカスしたアクション

お客様の声をダイレクトにうかがうための取り組みとして、4月にスマートフォンアプリ「KODO」を導入し、10月までに約120万件のご意見をいただき、店舗でのさらなるサービスの向上が可能となりました。

また、5月25日を「マックスマイルの日」と定め、お客様に最高のサービスと店舗体験をご提供し、笑顔になっていただくための以下の取り組みにより、お客様の満足度が向上するなど、ご支持いただいております。

- ・分かりやすい価格帯とメニューのチョイスを拡大した新バリューセットの導入
- ・より視覚的で直感的なレイアウトのメニューボードやコンパクトなハンドメニューの導入
- ・「お客様を最高の笑顔でおもてなしする」という思いの象徴「スマイル0円」をメニューへ完全復活
- ・野菜をさらに楽しめる新レギュラーメニュー「ベジタブルチキンバーガー」「ベジタブルチキンマフィン」「モグモグマック」の販売開始

さらに10月26日より「新・おてごろ宣言」と題した以下の活動を導入し、より高いQSC&V(クオリティ、サービス、クレンリネス、バリュー)を実現することで、大きく変化するお客様のご期待にお応えしてまいります。

- ・「バリューメニューの刷新」：おてごろ感がありながら、満足できる新レギュラーメニュー「エッグチーズバーガー」「バーベキューポークバーガー」「ハムレタスバーガー」を毎日、朝マック時間帯以降いつでも、それぞれ単品200円、セットを500円として販売開始
- ・「価格体系の刷新」および価格変更：9つの商圏別価格区分を見直し、一部特殊店舗約40店舗を除く全ての店舗で価

格を統一した、新たな商圈別価格の導入

- ・「クレンリネスを中心とした、お客様との心のつながりと店舗体験の強化」:「スマイル0円」の完全復活、ホスピタリティの向上に続き、お客様の店舗体験の向上のための清潔な店舗作りの強化

また、上記の新レギュラーメニューの販売開始に加えて、第3四半期連結会計期間においては、「フレッシュマック」、「アボカドバーガー」、地域の食材を使った「北海道チーズ月見」「マックシェイク 紫いも」などの期間限定メニューを販売し、お客様のニーズや時代に合った魅力的なメニューの提供に努めました。

■店舗投資の加速

当第3四半期連結累計期間の店舗数は、以下の通り推移いたしました。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第3四半期連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,009店	6店	△21店	41店	△11店	1,024店
フランチャイズ店舗数	2,084店	5店	△30店	11店	△41店	2,029店
合計店舗数	3,093店	11店	△51店	52店	△52店	3,053店

当期は、最高の店舗体験と目に見える変化を一人でも多くのお客様に感じていただくために、新店建設を極めて厳選し、既存店舗の改装にリソースを優先的に振り向けております。2018年までに90%の店舗をモダン化する計画を進めており、当第3四半期連結累計期間ではフードコートやモールにある店舗を含めて61店舗の改装を実施しました。

また、今後の長期的な成長が見込めない131店舗を戦略的に閉鎖し、将来の成長が見込める店舗の改装に投資を集中していきます。

■地域に特化したビジネスモデル

地域や店舗に根差した活動を推進するために、6月より地区本部制（東日本、中日本、西日本の3地区）を導入しました。これにより、地域と連動した様々な活動を実施し、「お客様と心でつながるモダンバーガーレストラン」として地域社会とのより深いつながりを実現しております。

また、お子様に楽しみながら厨房内を見学していただくマックアドベンチャーの実施店舗数は、10月時点で1,000店舗を超えました。お子様・ご家族に楽しんでもいただける様々なイベントが、毎週全国各地の店舗で行われ、これまで以上にお客様や地域とのつながりが強化されております。

■コストと資源効率の改善

長期的なビジネスの成長に投資を集中するため、人材や資金などリソースの最適な配分や抜本的なコスト構造の見直しを実施しており、当第3四半期連結累計期間に計上した一時的な投資および費用は以下の通りです。この計画はほぼ想定通りに推移しており、通期見込みに重要な変更はありません。

(単位：億円) (億円未満は四捨五入)

	通期見込 (4/16公表値)	第3四半期連結累計期間計上額		
		経常利益 影響額	特別損失	合計
店舗投資の加速	58	5	27	31
早期希望退職制度	8	-	6	6
フランチャイズ関連の財務施策	126	107	-	107
減損損失	49	-	35	35
マーケティング費用等の投資	14	4	-	4
合計	255	116	67	183

当社は、今後も引き続き食の安全・安心に関する問題を最優先課題として取り組みつつ、ビジネスリカバリープランを確実に実行してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は296億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ188億18百万円の減少となりました。これは、配当金及びロイヤルティーの支払い等により現金及び預金が減少したこと、またフランチャイズオーナーへの財務施策に伴う債権を、投資その他の資産に振替えたことが主な要因です。

固定資産は1,425億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億35百万円の増加となりました。これは減損損失の計上等により有形固定資産が30億92百万円減少したものの、ソフトウェアを取得したこと等により無形固定資産が39億57百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は287億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億51百万円の増加となりました。これは銀行借入れにより短期借入金が増加したほか、戦略的閉店実施決定による店舗閉鎖損失引当金を計上したことが主な要因です。

固定負債は293億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ164億69百万円の増加となりました。これは銀行借入れにより長期借入金が増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期の業績予想につきましては、平成27年4月16日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

(配当予想の修正)

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

4月16日に発表した4つの柱からなるビジネスリカバリープランが概ね計画通りに進捗していること等を勘案し、当期末配当予想につきましては前回予想(平成27年2月5日)の未定から1株当たり30円といたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が68百万円、利益剰余金が53百万円減少し、退職給付に係る負債が17百万円増加しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,628	13,179
売掛金	5,010	10,941
原材料及び貯蔵品	1,011	978
繰延税金資産	23	23
未収還付法人税等	2,707	-
その他	11,257	4,580
貸倒引当金	△134	△18
流動資産合計	48,504	29,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,587	41,919
機械及び装置(純額)	4,350	3,638
工具、器具及び備品(純額)	3,439	3,148
土地	17,442	17,466
リース資産(純額)	3,865	3,216
建設仮勘定	710	912
有形固定資産合計	73,394	70,302
無形固定資産		
のれん	497	1,216
ソフトウェア	3,070	6,307
その他	692	693
無形固定資産合計	4,260	8,217
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	8
退職給付に係る資産	6,078	5,598
繰延税金資産	160	220
敷金及び保証金	44,212	42,417
その他	12,129	18,858
貸倒引当金	△757	△3,100
投資その他の資産合計	61,889	64,060
固定資産合計	139,544	142,579
資産合計	188,048	172,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	545	6
リース債務	1,548	1,516
未払金	13,902	13,308
短期借入金	-	2,500
未払費用	4,857	4,492
未払法人税等	505	269
賞与引当金	276	358
店舗閉鎖損失引当金	20	1,831
その他	5,814	4,440
流動負債合計	27,471	28,722
固定負債		
長期借入金	500	18,750
リース債務	3,292	2,730
繰延税金負債	994	771
再評価に係る繰延税金負債	390	311
賞与引当金	574	450
役員賞与引当金	91	53
役員退職慰労引当金	420	47
退職給付に係る負債	1,696	1,587
資産除去債務	4,565	4,290
その他	311	311
固定負債合計	12,836	29,306
負債合計	40,307	58,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	84,319	50,641
自己株式	△1	△1
株主資本合計	150,555	116,877
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,667	△4,274
退職給付に係る調整累計額	1,671	1,448
その他の包括利益累計額合計	△2,996	△2,826
少数株主持分	181	186
純資産合計	147,740	114,237
負債純資産合計	188,048	172,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	172,248	137,547
売上原価	152,852	140,240
売上総利益又は売上総損失(△)	19,395	△2,692
販売費及び一般管理費	19,156	18,102
営業利益又は営業損失(△)	238	△20,795
営業外収益		
受取利息	112	83
受取補償金	90	74
受取保険料	62	32
その他	124	104
営業外収益合計	390	295
営業外費用		
支払利息	72	148
貸倒引当金繰入額	242	800
店舗用固定資産除却損	777	479
賃貸借契約解約違約金	26	18
その他	87	357
営業外費用合計	1,206	1,804
経常損失(△)	△576	△22,304
特別損失		
固定資産除却損	8	101
減損損失	5,872	3,516
固定資産売却損	-	88
店舗閉鎖損失	-	727
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,836
早期退職制度関連費用	-	550
上海福喜問題関連損失	2,514	-
特別損失合計	8,396	6,821
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,972	△29,125
法人税等	△1,433	148
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,539	△29,274
少数株主利益	4	4
四半期純損失(△)	△7,543	△29,279

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,539	△29,274
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	36
退職給付に係る調整額	-	△222
その他の包括利益合計	-	△186
四半期包括利益	△7,539	△29,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,543	△29,465
少数株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。